

貸借対照表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	19,006,168	流動負債	14,389,362
現金・預金	4,635,354	短期借入金	10,751,400
未収運賃	622,521	未払費用	1,797,549
未収金	531,025	未払消費税	200,506
未収収益	103,153	未払法人税等	17,405
短期貸付	300,339	預り金	285,523
有価証券	105,000	預り金	72,388
分譲土地建物	12,130,221	前受り	982,257
貯蔵品	146,807	前受り	60,811
前払費用	161,296	賞与引当金	133,426
繰延税金資産	175,713	固定負債	44,007,964
その他の流動資産	99,197	長期借入金	39,598,400
貸倒引当金	△ 4,462	長期繰延税金負債	440,050
固定資産	55,765,215	退職給付引当金	213,597
鉄道事業固定資産	2,689,330	投資損失引当金	138,164
自動車事業固定資産	3,153,804	預り保証金	3,617,752
観光事業固定資産	25,575,956	負債合計	58,397,326
土地建物事業固定資産	10,173,046	(資本の部)	
各事業関連固定資産	2,306,792	資本金	9,126,343
その他の固定資産	423,179	資本剰余金	3,398,352
建設仮勘定	1,446,739	資本準備金	2,398,352
投資その他の資産	9,996,365	資本剰余金減少差益	999,836
子会社株	1,718,802	資本準備金	999,836
投資有価証券	3,923,330	利益剰余金	3,947,811
長期貸付金	3,785,717	利益準備金	1,959,724
長期前払費用	167,224	任意積立	219,600
その他の投資等	564,196	別途積立	219,600
貸倒引当金	△ 162,906	当期未処分利益	1,768,486
資産合計	74,771,383	株式等評価差額	722,066
		自己株式	△ 820,352
		資本合計	16,374,057
		負債・資本合計	74,771,383

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,816,930千円
3. 事業用固定資産 有形固定資産 41,001,929千円
- 土地 9,600,082千円 建物 18,211,413千円
- 構築物 6,114,879千円 車両 471,449千円
- その他 6,604,104千円
- 無形固定資産 2,897,001千円
4. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 2,474,371千円
5. 子会社に対する短期金銭債権 396,655千円 長期金銭債権 1,354,617千円
6. 子会社に対する短期金銭債務 756,928千円 長期金銭債務 68,648千円
7. 担保に供している資産 土地建物 3,614,907千円
- 上記以外に鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産総額のうち、23,674,947千円を鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として担保に供しております。
8. 保証債務額 保証債務 一千円
- 保証予約 598,626千円
9. 退職給付引当金 退職一時金制度 1,920,710千円
- 退職給付債務 2,905,567千円
- 退職給付信託債務 △447,618千円
- 未認識過去勤務債務 △475,835千円
- 未認識数理計算上の差異 △750,835千円
- 退職給付引当金 213,597千円
10. その他有価証券について時価を付したことによる純資産の増加額 (商法施行規則第124条第3号) 722,066千円

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

科 目	金	額
	千円	千円
経常損益の部		
A. 鉄道事業		
1. 営業収益	1,194,744	
2. 営業費	1,147,387	
		47,357
B. 自動車事業		
1. 営業収益	2,823,577	
2. 営業費	2,254,163	
		569,414
C. 観光事業		
1. 営業収益	15,744,626	
2. 営業費	14,307,359	
		1,437,266
D. 土地建物事業		
1. 営業収益	2,202,298	
2. 営業費	1,457,081	
		745,216
全事業営業利益		2,799,254
（営業外損益の部）		
E. 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	112,293	
2. その他収益	70,922	
		183,216
F. 営業外費用		
1. 支払利息	924,027	
2. その他費用	92,655	
		1,016,682
経常純利益		1,965,788
特別損益の部		
A. 特別利益		
1. 固定資産売却益	23,210	
2. 投資有価証券売却益	138,921	
3. 工事負担金受入	5,750	
4. 補助金	51,739	
5. 退職信託返還時数理差異償却額	666,099	
		885,720
B. 特別損失		
1. 分譲土地評価損	432,942	
2. 貸倒引当金繰入額	72,217	
3. 投資損失引当金繰入額	138,164	
4. 富士吉田ビルリニューアル損	158,857	
5. 固定資産圧縮損	57,244	
6. 固定資産除却損	340,875	
		1,200,302
税引前当期純利益		1,651,206
法人税、住民税及び事業税		548,912
法人税等調整額		390,699
当期純利益		711,594
前期繰越利益		1,056,892
当期未処分利益		1,768,486

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益	21,965,246千円		
3. 営業費	19,165,991千円		
運送営業費及び売上原価	14,296,457千円	販売費及び一般管理費	1,488,479千円
諸	613,998千円	減価償却費	2,767,056千円
4. 子会社との取引高			
営業収益	1,780,524千円	営業費	5,024,615千円
営業取引以外の取引高	67,312千円		
5. 1株当たり当期純利益	6円32銭		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

当期において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。

これに伴い、返還時点における信託資産に係る数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額（666,099千円）を特別利益に計上しております。

エ. 投資損失引当金……子会社及び関連会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。